

# 福祉保健医療通信

第062号 2025.12.25

## ◆ 多摩立川保健所で感染症対応実践型訓練を開催しました

令和7年11月27日（木曜日）、多摩立川保健所では新興感染症の発生を想定した実践型訓練を実施しました。本訓練は、令和6年3月に策定された「多摩立川保健所健康危機対処計画（感染症編）」に基づき、北多摩西部健康危機管理対策協議会委員や同訓練等部会委員、圏域6市（立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市）の健康主管課職員、圏域の医療機関の医師・看護師、保健所職員など計42名が参加しました。

訓練は、参加者を医師会班、外来診療班、病院班、市役所班、保健所班（感染症対策班、市町村連携班）の6班に分けて実施しました。前半は、感染症発生状況をテレビニュース風の映像で提示し、管内で新規感染者が1日あたり80人を超える事態を想定し、班ごとに組織内で準備・確認すべき課題について検討しました。後半は、患者対応の情報連絡訓練をロールプレイング形式で行い、疑い患者が診療所の発熱外来を受診する場面から、実際の業務手順を想定して関係班への連絡や調整を行う訓練を実施しました。電話による連絡だけでなく、訪問診療や生活支援物資の配送、検体採取や市による患者宅への物資配送など、実際の動作も取り入れた実践的な内容となりました。訓練中は、各班の対応経過を情報連絡シートに記録し、前方スクリーンに投影することで、参加者や見学者が全体の動きを把握できるよう工夫しました。訓練終了後には、各班から課題検討の内容や訓練の振り返りについて発表し、今後の対応に向けた課題を共有しました。

最後に、多摩立川保健所の<sup>なかつぼなおき</sup>中坪直樹所長から「未知の感染症に備えるため継続的な訓練が不可欠であり、今回の訓練は地域の医療機関や市町村と保健所が連携し、実効性のある対応力を高める貴重な機会となった。この経験を広く共有し、次世代へつなげてほしい。」との講評があり、訓練を締めくくりました。

訓練後のアンケートでは、「他の機関や職種の動きや役割を知ることができ、実際の連携の重要性を実感できた。」「コロナ禍を経験していない職員にとっても、対応の流れを理解する有益な機会となった。」「各市や保健所、医療機関が一堂に会して意見交換できたことが、今後の備えにつながる貴重な場となった。」などの意見が寄せられ、健康危機管理について多くの関係機関で一緒に考える良い機会となりました。

当保健所では、今後も新興感染症対応実践型訓練を定期的かつ効果的に実施し、地域の健康危機管理体制の強化に努めてまいります。



課題検討する様子



訓練の振り返り検討をする様子